



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
コード番号 5701

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲

T E L (03)5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	275,075	1.3	12,992	11.3	9,832	1.7
16 年 9 月中間期	271,539	5.6	14,640	25.0	10,004	35.7
17 年 3 月期	560,284		30,560		21,857	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	4,413	13.8	8.14		7.73	
16 年 9 月中間期	5,121	8.5	9.44		9.20	
17 年 3 月期	13,488		24.78		23.83	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 241 百万円 16 年 9 月中間期 881 百万円 17 年 3 月期 365 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 541,822,242 株 16 年 9 月中間期 542,221,970 株 17 年 3 月期 542,106,572 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	524,197	118,644	22.6	219.00
16 年 9 月中間期	519,976	106,512	20.5	196.45
17 年 3 月期	514,781	115,282	22.4	212.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 541,751,292 株 16 年 9 月中間期 542,174,174 株 17 年 3 月期 541,913,946 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	8,230	8,305	80	30,238
16 年 9 月中間期	12,203	8,351	1,173	37,498
17 年 3 月期	32,345	14,131	22,702	30,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	570,000	20,000	10,000

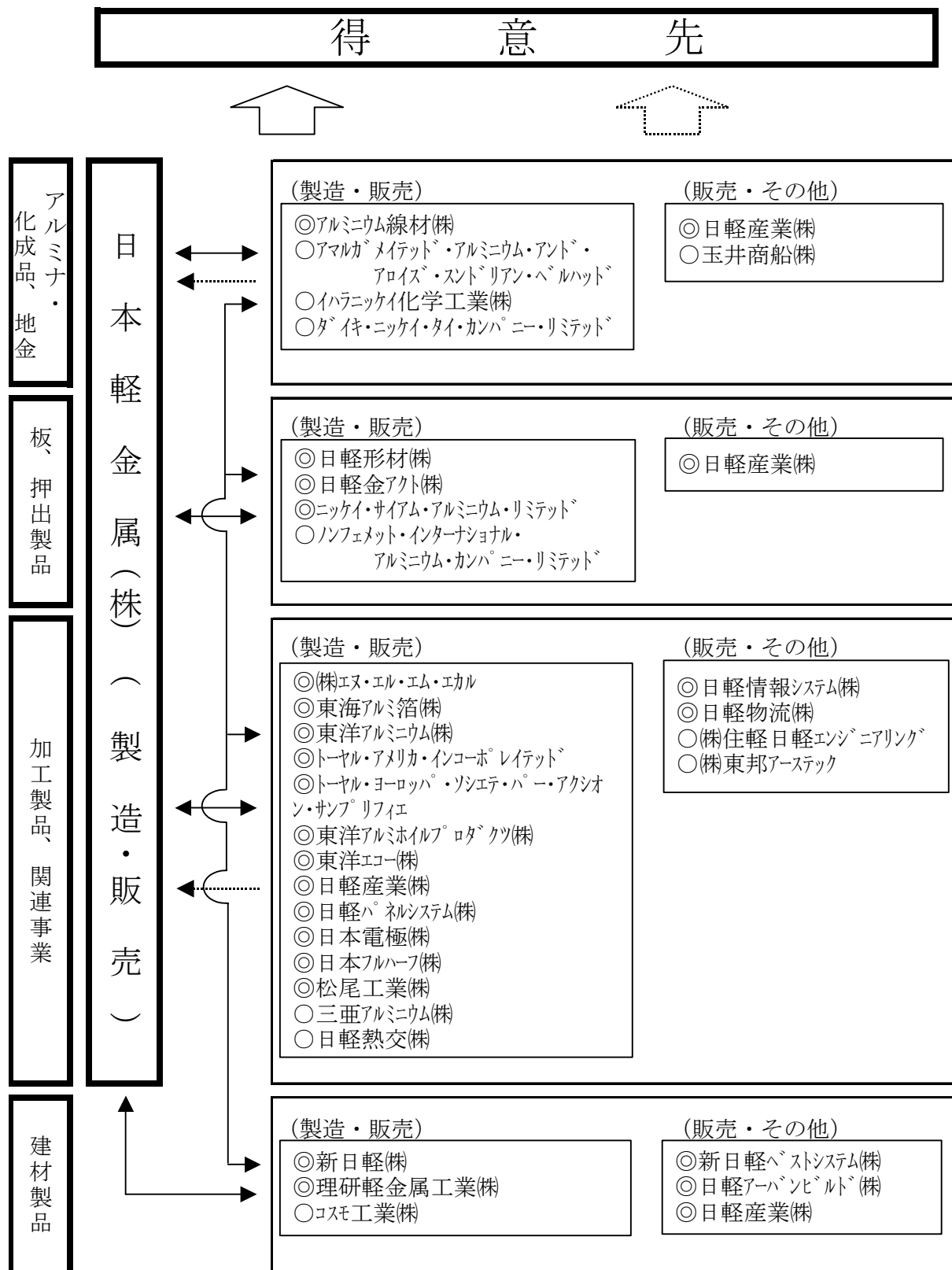
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 46 銭

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 13 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社115社及び関連会社52社（平成17年9月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 108社 —————▶ … 製品、原料の流れ
 ○ 持分法適用関連会社 … 21社 ▶ … サービスの流れ

(平成17年9月末現在)

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは、グループの強みであるアルミニウムに関する総合的な技術蓄積を活かし、収益力の高い事業構造を構築するとともに、企業を取り巻くあらゆるステークホルダー(株主、取引先、従業員、地域社会)に対する調和の取れた経営を行うことにより、持続的成長力と社会的に高い存在価値のある企業集団を目指します。

具体的な経営施策としては、以下の6項目を掲げ、平成18年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

アルミを核としたグループ経営資源の活用

当社グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることであります。「アルミにこだわり、アルミを超えていく」というグループ経営方針に基づき、その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりも効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

マーケット重視の経営

当社は、企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、マーケット(市場)で評価されることが重要だと考えております。そこで当社グループでは、経営管理者層がマーケットをはじめ、あらゆる経営の実態に直接関与し、現地・現物からの情報を把握しながら経営の舵を取る経営スタイルをいわゆる「ハンズオン経営」と位置づけ、経営の重要な柱としております。ハンズオン経営では、個々のビジネスユニットが保有する商品・技術・サービスをマーケットのニーズに結び付け、販売の拡大、新商品の創出につなげていくため、積極的にマーケットに参画するマーケットインの考え方を全てのビジネスユニットに徹底しております。

CS(顧客満足)の向上

当社グループが提供する商品・技術・サービスは、お客様に信頼され、お客様が満足感を得ることで、競合他社よりも優先して市場からの評価を受けることができると考えております。また、新商品の開発もお客様の顕在化した、あるいは潜在的なニーズに応じて初めて形となってきます。当社グループでは工場での生産段階からアフターサービスまで、お客様に高い評価をいただける商品・技術・サービスの提供に向けて組織全体でCS(顧客満足)の向上に取り組んでおります。

研究開発の充実

「新商品なくして収益拡大なし」を研究開発部門におけるミッションに掲げ、グループを挙げて新商品・新規事業の創出に取り組んでおります。具体的には、商品

化事業化戦略プロジェクト室による「横串開発活動」の推進、グループ技術センターによる「技術商談会」の開催、グループの開発担当責任者で構成される「グループ開発検討委員会」による開発アイテムの拡充、進捗管理に取り組んでおります。

人材の育成

当社グループでは、「ものづくりは人づくり」といわれるように、企業の発展は業務知識が高く、未来志向の強い人材をいかに多く抱えているかということが重要であると考えております。特に将来にわたって企業が持続的に成長し、また収益力を強化していくためには、全ての職務職能をカバーする人材育成プログラムが欠かせないと考えております。そこで、現在当社グループでは、グループ規模で次の4つのプログラムを中核とする様々な研修を実施しております。

- ・次世代の経営者候補を育成する「次世代研修」
- ・異業種交流により管理者を養成する「マネージャー研修」
- ・新事業の事業化を担う人材を育成する「事業化実践チーム研修」
- ・工場生産現場での若手監督者を育成する「パワーアップ研修」

企業の社会的責任への取り組み

製品の安全性、環境、労働安全、防災など、企業活動が関係するあらゆる分野において企業としての社会的責任を果たし、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、法令遵守と企業倫理に関する体制並びにリスク管理体制の整備・強化に努めております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本に、業績と配当性向等を総合的に勘案することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

(3) 中期的経営計画と対処すべき課題

中期経営計画の達成

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでおります。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、中期経営計画の線に沿って

収益力を着実に伸ばしております。しかしながら、建材事業につきましては、需要の低迷により事業環境が厳しくなる中、競争力の一層の強化が課題となっております。

さらに、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、お客様への技術サービスの充実をより一層図ってまいります。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化を図ってまいります。

東海アルミ箔株式会社の経営再建とグループ箔事業の強化

当社は、東海アルミ箔株式会社(以下、東海アルミ箔)の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じ、平成17年5月11日、この払い込みを実行いたしました。これにより当社の普通株式の持株比率は53.4%(うち間接保有比率0.3%)となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

同社と東洋アルミニウム株式会社(以下、東洋アルミニウム)は、両者が保有するアルミ箔事業での優位性を強化・補完し合うという相乗効果を生み出すため、包括的業務提携を行いました。今後、日本軽金属グループの総合力を活かしグループ箔事業の拡充・強化を図ってまいります。

海外事業の展開

拡大が続く中国の自動車市場において高付加価値合金の拡販を行うために、本年2月に当社が資本参加を表明しておりました三菱商事株式会社との合金事業につきましては、中国国内における諸手続きを完了し、10月に「商菱日軽鋁業(昆山)有限公司(M. C. NIKKEI Aluminum(Kunshan) Co., Ltd.)」として発足いたしました。

今後、自動車部品用アルミ押出材の加工・販売を行い、着実に業績を拡大しております「華日軽金(深圳)有限公司(NI Nikkei Shenzhen Co., Ltd.)」とともに、中国における自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、東南アジアにおきましても、タイで板および箔製品の製造・販売を行っております「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド(Nikkei Siam Aluminium Ltd.)」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進してまいります。

中長期を見据えた経営課題への取り組み

当社グループは、上述のとおり、中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしており、計画完全達成に向けての手応えを感じております。しかしながら、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識しております。すなわち、中期経営計画

達成により培われる経営基盤をベースに、さらなる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の育成への取り組みが必要であります。そのため、いかなる経営環境の変化にも対応できる、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策を打ち出すべく、作業を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の中で平成 18 年度の連結売上高 5,900 億円、営業利益 320 億円、経常利益 230 億円を経営数値目標として掲げております。また、事業の収益性・成長性を図る観点から、各事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE（使用資本利益率）」を経営指標としております。平成 16 年度の ROCE は 8.6% となり、中期経営計画最終年度（平成 18 年度）の目標である 8% 超を達成いたしました。今後もさらなる向上に全力を注いでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーに信頼される経営の構築を図ってまいります。すなわち、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、製品の安全性、環境、労働安全、防災などの分野において、企業としての社会的責任を果たすため、法令遵守と企業倫理に関する体制およびリスク管理体制を一段と強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は「執行と監督の分離」を目的に、平成 12 年 6 月、執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月 2 回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月 1 回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は 11 名の取締役で構成されておりますが、うち 2 名は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。なお、社外取締役専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ法務部、総合企画部、総務部、経理部等の関係部署が対応しております。

また、当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期を 2 年から 1 年に短縮しております。

b . 内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組みとして監査役会を設置しております。監査役の人数は3名で、うち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。また、内部監査組織として、4名の人員からなる監査室を設置して、業務の効率性、適切性などについて内部監査を実施しております。

c . リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としましては、各部門における日常の企業活動全般に関するリスクの予知および回避策の策定・実施を基本としておりますが、当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、総務部が情報の一元化を図るとともに、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を図る体制を整えております。

コンプライアンス体制につきましても、企業の社会的責任をより一層明確にし、社内の推進体制を効率的かつ効果的なものにするため、平成16年7月1日付けで、経営会議のもとでの実施機関として、専務執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」およびその事務局として「コンプライアンス支援室」を設置しております。

d . 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

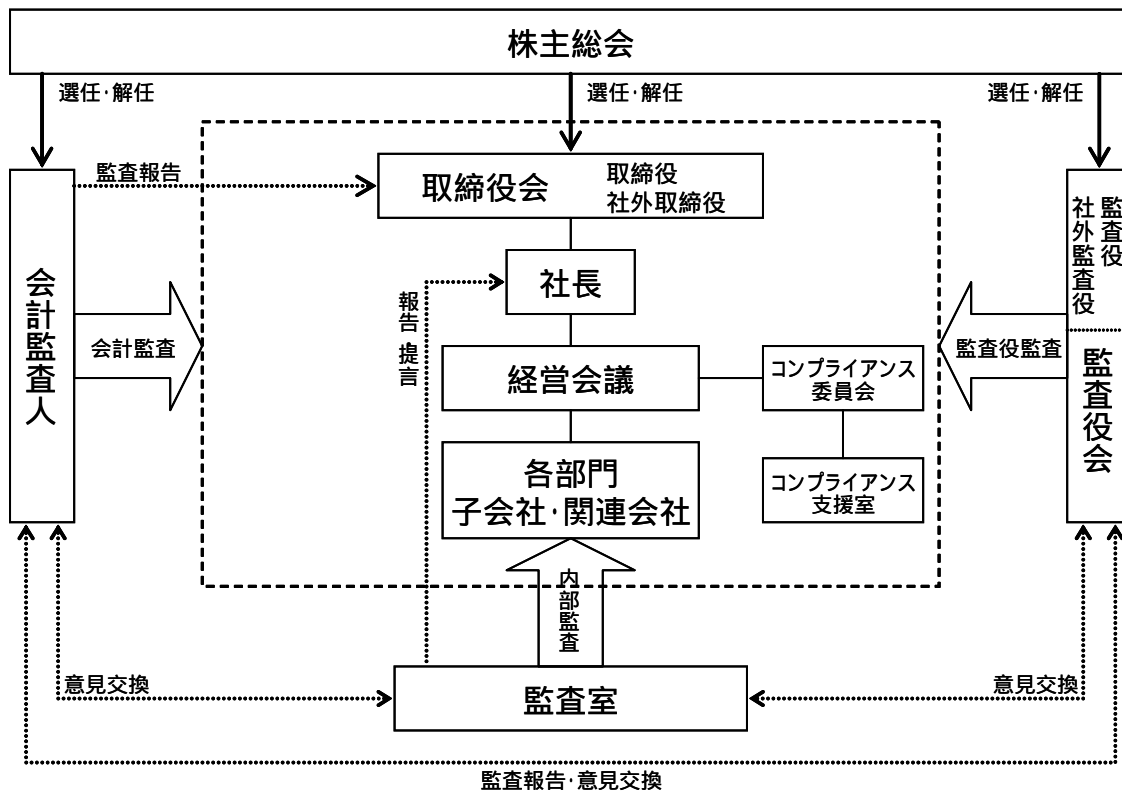
内部監査につきましては、監査室が、年間の監査計画に基づいて社内各部門および子会社・関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境、個人情報保護など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っております。

監査役監査につきましては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示、内部統制等の状況について監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は商法および証券取引法に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士は、友田 和彦、鈴木 哲夫、小沢 直靖の3名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、およびその他2名で構成されております。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりです。



）当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期業績の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全般的には拡大基調で推移しましたが、一方では、原油価格の上昇により燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績に影響を与えはじめており、先行きの不透明感が強まりました。

また、アルミニウム業界におきましては、自動車・輸送関連分野での需要は好調に推移したものの、需要低迷が続いている建設分野や、在庫調整が行われた IT 関連分野では、販売量の減少、販売単価の下落などが見られ、厳しい状況におかれた分野もありました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、当期が第 4 年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画(平成 14 年度～平成 18 年度)」に掲げたアクションプランを推進し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組みました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ 35 億 36 百万円(1.3%)増の 2,750 億 75 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ 16 億 48 百万円(11.3%)減の 129 億 92 百万円、経常利益は前年同期に比べ 1 億 72 百万円(1.7%)減の 98 億 32 百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期に比べ 7 億 8 百万円(13.8%)減の 44 億 13 百万円となりました。

セグメント別の概況

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、全般的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移いたしました。

アルミナ関連製品では、半導体・電子材料向けローソーダアルミナの出荷が在庫調整の遅れを受けて低調な推移となりましたが、耐火材向けアルミナをはじめ全般的には出荷が堅調に推移したこと、高付加価値製品の拡販に努めたことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

化学品関連製品は、凝集剤の出荷が低迷しましたが、苛性ソーダ、塩酸等のソーダ・無機塩素製品および有機塩素製品の出荷が堅調に推移したこと、フッ化物関連で新規ユーザーへの出荷が定着したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

アルミナ・化成品部門全体では、重油価格の再高騰、ベンゼン、トルエン等の原料の高騰、ボーキサイトの海上運賃の高止まりなど製造コストアップ圧力が強まりましたが、製造原単位の改善や製品価格の適正化が進んだことにより、採算面でも前期に比べ改善いたしました。

アルミニウム地金部門におきましては、合金地金関連で、鉄鋼向けおよび軽圧向けの販売量が前年並みにとどまりましたが、主力である自動車分野で旺盛な需要が続いたこと、電線分野で新規物件の受注に成功したことにより販売数量が増加いたしました。原料となるアルミ地金、スクラップの価格上昇がありましたが、販売価格が原料価格に概ね連動しているため、前年同期に比べ増収となり、採算面におきましても、プロダクトミックスを改善し高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことなどにより増益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ10億21百万円増の464億17百万円、営業利益は前年同期に比べ8億2百万円増の50億66百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、自動車分野向け板の出荷が増加したものの、コンデンサー向け箔地、建材、電機分野向けの板、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が低迷したため、全体としての販売量は減少いたしました。また、原価面につきましては、アルミ地金価格の上昇や燃料、副資材等の値上がりの影響がありました。この結果、前年同期に比べ減収減益となりました。

アルミニウム押出部門におきましては、自動車部品関連の需要が伸びたことに加え、トラック関連の需要が期初の予想を上回る回復をいたしました。また、電機・電子関連では、感光ドラムの需要が堅調に推移したものの、IT関連分野での在庫調整の影響により需要は減少いたしました。

全体での売上は前年同期に比べ増加し、採算面でも地金価格等の上昇によるコストアップ要因があったものの、生産性の向上、加工品比率の上昇により前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ14億52百万円減の339億98百万円、営業利益は前年同期に比べ3億47百万円増の31億37百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、アルミ箔関連では、食料品用・医薬品包装材用の普通箔が堅調に推移したものの、コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が前年度後半以降の調整局面からの回復の遅れにより低調な推移となりました。なお、売上高につきましては、本年5月に東海アルミ箔を連結子会社化したことにより、前年同期を上回りました。

また、アルミパウダー・ペースト部門では、デジタル家電関係の調整局面によるプラスチック塗料用の需要が低調な推移となりましたが、主力の自動車塗装用アルミペーストの出荷が順調に推移し、加えて各種機能性材料が好調に推移したことにより前年同期を上回る売上高となりました。

輸送関連部門におきましては、バン・トラックの架装事業では、トラック需要の回復を受け、売上は前年同期を上回りましたが、アルミ部材、鋼材等の材料価格上昇などにより、採算面では厳しい状況におかれましては。

カーエアコン用コンデンサーでは、自動車業界において日本から海外工場への部品供給が増加していることを受け、国内・海外共通仕様のコンデンサー需要が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

素形材製品では、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料部門であるアルミ電解コンデンサー用電極箔は、前年度後半より続いた電子部品の在庫調整が長引いたことを受け低調な出荷となり、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫関連では、食品加工関連の設備投資停滞により大型物件を中心に物件数が伸び悩み、価格競争が激しさを増しましたが、クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の生産好調を受け、需要は堅調に推移いたしました。この結果、全体の売上高は好調であった前年同期並となりました。また、採算面では、鋼板や発泡材の価格の上昇がありましたが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前年同期に比べ改善いたしました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器部門では、従来のビール用アルミ樽の販売は減少しましたが、ビールメーカーのキャンペーン用にアルミ樽およびサーバーが採用されたことにより、全体では前年同期に比べ売上高は増加いたしました。

景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋の拡販や防護柵および水門の補修ビジネスに注力いたしました。なお、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

日用品事業につきましては、本事業からの撤退を本年3月に決定したことを受け、9月末日をもって全営業活動を停止いたしました。なお、これまでお客様にお買い上げいただいた製品へのアフターサービス、リコール対象圧力鍋の回収につきましては、今後も当社が責任をもって継続いたします。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ75億21百万円増の1,151億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億97百万円減の

71億88百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数が好調なアパートなどの貸家や分譲マンションに支えられ前年同期比3.5%増の64万戸となりましたが、一戸建て住宅の着工は、戸建分譲の頭打ちと持家の減少により低迷いたしました。このような環境の中、防犯性・ユニバーサルデザインなど、多様化するニーズに対応する次世代サッシ「アルプラクラスK4」や「アリッツPG」を発売しました。また、好評をいただいている、独自表面処理技術による「CBシリーズ」や「新日軽 ディズニー シリーズ」の品揃えを拡充するなど差別化商品の拡販に取り組みました。

さらに、開発から生産・販売に至るまで一体となった効率的な営業活動を積極的に展開しましたが、販売競争の激化により住宅建材分野の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積が前年同期と比べ増加したものの、価格面で厳しい状況に置かれました。このような中で、収益重視の受注活動を展開し、「日本橋三井タワー」などの大型物件を竣工いたしました。製品においては、マンション用次世代サッシ「RMG-90」やビル用樹脂サッシ「プララ」を発売、防犯配慮商品の拡充を図るなど、需要の増加が期待される分野の商品開発に積極的に取り組みましたが、ビル建材分野の売上高は前年同期を下回りました。

また、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、業務システムの効率化、徹底した諸経費の削減を実施し、収益の改善に努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前年同期に比べ35億54百万円減の795億57百万円となり、採算面におきましても、建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響を受け、営業損益は前年同期に比べ25億76百万円減の10億18百万円の損失となりました。

当期の利益配分について

当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主の皆様には、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

なお、平成18年3月期の期末配当金につきましては、既公表どおり1株について4円とさせていただく予定であります。

当社は、引き続き全社一丸となって収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

子会社における工場事故について

平成17年10月21日に、東洋アルミニウム株式会社日野工場(滋賀県蒲生郡)にお

いて発生した爆発事故につきましては、近隣にお住まいの皆様、お取引先企業をはじめ関係者の方々に多大なご迷惑をお掛けいたしました。

現在、事故原因の究明作業中であり、工場の操業再開には至っておりませんが、今後、このような事故を引き起こさないため、グループを挙げて防災管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

子会社への公正取引委員会による排除勧告について

平成 17 年 11 月 11 日、当社の子会社である東洋アルミニウムと東海アルミ箔は、公正取引委員会よりアルミ箔の取引に関して独占禁止法第 3 条(不当な取引制限の禁止)違反があったとして排除勧告を受けました。当社といたしましては、このような勧告を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後は同様のことが再発せぬよう、グループのコンプライアンス体制の徹底を経営課題として取り組む所存であります。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資の増加や、企業収益および雇用環境の改善を背景として、個人消費にも底堅さがみられるものの、原油・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画第 4 年目としての目標を確実に達成するとともに、中長期を見据えた日本軽金属グループの姿を描き出すための年と位置づけ、そのための持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速し、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力してまいります。

連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりです。

連結業績見通し

売上高	5,700 億円	(前年度比 97 億円増)
営業利益	265 億円	(前年度比 41 億円減)
経常利益	200 億円	(前年度比 19 億円減)
当期純利益	100 億円	(前年度比 35 億円減)

単独業績見通し

売上高	2,000 億円	(前年度比 27 億円増)
営業利益	80 億円	(前年度比 5 億円減)
経常利益	105 億円	(前年度比 17 億円増)
当期純利益	70 億円	(前年度比 8 億円増)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(3) 財政状態

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当中間期末の総資産は、現預金残高や売上債権が減少したものの、当中間期より東海アルミ箔が連結子会社となった影響により前期末に比べて94億16百万円増の5,241億97百万円となりました。負債は、同じく東海アルミ箔が連結子会社となった影響により前期末に比べて59億99百万円増の4,014億48百万円となりました。また、資本合計は、中間純利益を44億13百万円計上したことなどにより、33億62百万円増の1,186億44百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の22.4%から22.6%になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは82億30百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益99億73百万円、減価償却費84億31百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払55億39百万円などによる支出を上回ったことなどによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、39億73百万円減少しておりますが、これは前期計上した現金支出を伴わない減損損失がなくなったことや法人税等の支払額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは83億5百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が87億55百万円あったことによるものです。当中間期において、新規連結子会社の取得による収入が8億76百万円ありますが、これは、東海アルミ箔を連結子会社化したことによるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期の83億51百万円とほぼ同じ83億5百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の支出となりました。これは、長短借入金23億68百万円純増した一方で、配当金の支払18億93百万円があったことなどによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、前年同期の11億73百万円の支出に対し、当中間期は80百万円の支出となっております。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ95百万円(0.3%)減少の302億38百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	14.8%	17.0%	19.7%	22.4%	22.6%
時価ベースの株主資本比率	8.5%	11.0%	29.6%	29.4%	32.2%
債務償還年数	10.9年	7.6年	9.8年	6.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	5.3	4.3	7.2	4.6

(注)

株主資本比率： 株主資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債100億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

経済情勢および景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢および景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、為替変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しておりますが、為替変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社グループの金融機関等からの借り入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借り入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外および国内(自社生産を含む)から調達しております。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁しております。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動につきましても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としております。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等につきましては、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合があります。当社グループは商品市況変動等が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値の製品への転換等により対処を図っておりますが、商品市況変動等が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等につきまして、製造設備関連のみならず情報システム関連につきましても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っておりますが、災害発生により損害を被る可能性があります。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しておりますが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はありま

せん。

公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対しての債務保証契約等を金融機関等との間で締結しております。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求につきましては保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発

当社グループは新商品開発にあたりまして、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物的資源を効果的・効率的に投入することに注力しておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新商品を継続的に開発できるという保証はありません。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減 (△印減少)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	288,890	285,252	3,638	293,176
現金及び預金	29,671	30,800	△ 1,129	38,185
受取手形及び売掛金	166,071	171,743	△ 5,672	166,616
たな卸資産	76,338	69,769	6,569	72,354
その他	19,799	15,726	4,073	18,503
貸倒引当金	△ 2,989	△ 2,786	△ 203	△ 2,482
固定資産	235,307	229,529	5,778	226,800
有形固定資産	184,500	179,614	4,886	179,519
建物及び構築物	63,496	62,862	634	63,830
機械装置及び運搬具	45,599	44,347	1,252	43,772
工具器具備品	7,176	6,612	564	6,445
土地	65,059	62,369	2,690	62,528
建設仮勘定	3,170	3,424	△ 254	2,944
無形固定資産	4,920	3,895	1,025	3,915
連結調整勘定	981	-	981	-
その他	3,939	3,895	44	3,915
投資その他の資産	45,887	46,020	△ 133	43,366
投資有価証券	32,262	30,703	1,559	29,973
その他	16,654	18,189	△ 1,535	17,158
貸倒引当金	△ 3,029	△ 2,872	△ 157	△ 3,765
資産合計	524,197	514,781	9,416	519,976

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減 (△印減少)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	269,711	266,212	3,499	273,522
支払手形及び買掛金	105,642	107,354	△ 1,712	104,584
短期借入金	112,324	112,533	△ 209	126,866
一年内償還社債	9,000	-	9,000	-
その他	42,745	46,325	△ 3,580	42,072
固定負債	131,737	129,237	2,500	136,253
社 債	10,679	19,644	△ 8,965	19,666
長期借入金	84,728	75,882	8,846	82,983
退職給付引当金	27,402	25,638	1,764	25,075
役員退職慰労引当金	1,082	1,445	△ 363	1,259
連結調整勘定	-	288	△ 288	384
その他	7,846	6,340	1,506	6,886
負債合計	401,448	395,449	5,999	409,775
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,105	4,050	55	3,689
(資本の部)				
資 本 金	39,085	39,085	-	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	-	24,569
利益剰余金	51,114	48,651	2,463	40,284
土地再評価差額金	145	145	-	145
その他有価証券評価差額金	4,026	3,017	1,009	2,832
為替換算調整勘定	△ 14	52	△ 66	△ 233
自己株式	△ 281	△ 237	△ 44	△ 170
資本合計	118,644	115,282	3,362	106,512
負債、少数株主持分 及び資本合計	524,197	514,781	9,416	519,976

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 (△印減少)	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		会 計 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売 上 高	275,075	271,539	3,536	560,284
売 上 原 価	219,238	213,444	5,794	442,543
売 上 総 利 益	55,837	58,095	△ 2,258	117,741
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,845	43,455	△ 610	87,181
営 業 利 益	12,992	14,640	△ 1,648	30,560
営 業 外 収 益	1,585	1,668	△ 83	3,094
受 取 利 息	38	38	-	73
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	96	△ 96	192
貸 借 料	430	420	10	887
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,117	1,114	3	1,942
営 業 外 費 用	4,745	6,304	△ 1,559	11,797
支 払 利 息	1,827	2,318	△ 491	4,335
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	241	881	△ 640	365
過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,065	1,043	22	2,086
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,612	2,062	△ 450	5,011
経 常 利 益	9,832	10,004	△ 172	21,857
特 別 利 益	141	155	△ 14	1,082
固 定 資 産 売 却 益	141	155	△ 14	269
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	813
特 別 損 失	-	2,160	△ 2,160	3,360
減 損 損 失	-	2,160	△ 2,160	2,160
事 業 整 理 損	-	-	-	1,200
税金等調整前中間(当期)純利益	9,973	7,999	1,974	19,579
法人税、住民税及び事業税	4,252	3,430	822	7,500
法人税等調整額	1,137	△ 825	1,962	△ 2,042
少数株主利益	171	273	△ 102	633
中間(当期)純利益	4,413	5,121	△ 708	13,488

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 (△印減少)	前 連 結
	連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	24,569	24,569	-	24,569
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,569	24,569	-	24,569
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	48,651	36,097	12,554	36,097
利益剰余金増加高	4,413	5,588	△ 1,175	13,955
中間(当期)純利益	4,413	5,121	△ 708	13,488
持分法適用関連会社の土地 再評価差額金取崩に伴う増加高	-	363	△ 363	363
持分法適用関連会社の海外連結 子会社円決算移行に伴う増加高	-	70	△ 70	70
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う増加高	-	34	△ 34	34
利益剰余金減少高	1,950	1,401	549	1,401
配 当 金	1,897	1,356	541	1,356
役 員 賞 与	53	45	8	45
利益剰余金中間期末(期末)残高	51,114	40,284	10,830	48,651

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間	前 中 間	比 較 増 減 (△印減少)	前 連 結
	連 結 会 計 期 間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	連 結 会 計 期 間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		会 計 年 度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,973	7,999	1,974	19,579
減価償却	8,431	8,083	348	16,591
連結調整勘定償却額	11	△ 96	107	△ 192
減損	-	2,160	△ 2,160	2,160
事業整理損	-	-	-	1,200
有形固定資産売却益	△ 141	△ 155	14	△ 269
投資有価証券売却益	-	-	-	△ 813
退職給付引当金の増減額(減少:△)	785	27	758	591
支払利息	1,827	2,318	△ 491	4,335
持分法による投資損益(利益:△)	241	881	△ 640	365
売上債権の増減額(増加:△)	9,165	△ 1,172	10,337	△ 8,253
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,464	△ 3,015	△ 1,449	△ 501
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 6,405	111	△ 6,516	3,867
その他の	△ 4,114	1,356	△ 5,470	3,096
小計	15,309	18,497	△ 3,188	41,756
利息及び配当金の受取額	251	296	△ 45	499
利息の支払額	△ 1,791	△ 2,373	582	△ 4,471
法人税等の支払額	△ 5,539	△ 4,217	△ 1,322	△ 5,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,230	12,203	△ 3,973	32,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 288	267	△ 345
投資有価証券の売却による収入	172	59	113	1,071
有形固定資産の取得による支出	△ 8,755	△ 8,079	△ 676	△ 14,920
有形固定資産の売却による収入	140	256	△ 116	461
新規連結子会社の取得による収入	876	-	876	-
その他の	△ 717	△ 299	△ 418	△ 398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,305	△ 8,351	46	△ 14,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	1,034	△ 3,245	4,279	△ 15,094
長期借入れによる収入	18,520	20,392	△ 1,872	31,957
長期借入金の返済による支出	△ 17,186	△ 16,433	△ 753	△ 37,418
社債の発行による収入	-	10,007	△ 10,007	10,007
社債の償還による支出	-	△ 10,000	10,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,893	△ 1,348	△ 545	△ 1,355
少数株主への配当金の支払額	△ 342	△ 358	16	△ 358
その他の	△ 213	△ 188	△ 25	△ 441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 1,173	1,093	△ 22,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	10	50	12
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 95	2,689	△ 2,784	△ 4,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,333	34,781	△ 4,448	34,781
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28	△ 28	28
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,238	37,498	△ 7,260	30,333

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 109社 (主要会社名は2頁に記載しております。)
 (新規) 東海アルミ箔(株)、東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)、
 アルファミック(株)、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド
 (除外) 佐賀日軽(株)

なお、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記109社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 22社 (主要会社名は2頁に記載しております。)
 (新規) なし
 (除外) アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッド

なお、東海アルミ箔(株)は、当中間連結会計期間において当社が同社の株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、華日軽金(深圳)有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、
 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド

中間決算日が7月31日の連結子会社

(株)日伸

中間連結財務諸表の作成に当たっては、一部の連結子会社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

③連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	317,869 百万円	301,760 百万円	299,345 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	105,448 百万円	98,100 百万円	104,127 百万円
その他	378 百万円	414 百万円	394 百万円
担保付債務			
借入金	88,229 百万円	90,300 百万円	101,559 百万円
社債	9,000 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
その他	973 百万円	981 百万円	973 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	14,963 百万円	15,383 百万円	18,259 百万円
(うち共同保証 による実質他社負担額)	(3,322 百万円)	(3,394 百万円)	(4,831 百万円)
保証類似行為	1,239 百万円	1,663 百万円	1,877 百万円
4. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	1,646 百万円	2,284 百万円	2,091 百万円
受取手形裏書譲渡高	－ 百万円	25 百万円	15 百万円
5. 土地再評価差額金			

当中間連結会計期間において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔(株)は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行っております。当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する再評価実施時の当社持分相当額が「土地再評価差額金」として資本の部に計上されております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	29,671	38,185	30,800
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 433	△ 787	△ 567
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	1,000	100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,238	37,498	30,333

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,417	33,998	115,103	79,557	275,075		275,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,099	12,413	8,957	1,998	54,467	(54,467)	
計	77,516	46,411	124,060	81,555	329,542	(54,467)	275,075
営業費用	72,450	43,274	116,872	82,573	315,169	(53,086)	262,083
営業利益(△は営業損失)	5,066	3,137	7,188	△ 1,018	14,373	(1,381)	12,992

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,396	35,450	107,582	83,111	271,539		271,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,000	10,957	9,804	2,188	52,949	(52,949)	
計	75,396	46,407	117,386	85,299	324,488	(52,949)	271,539
営業費用	71,132	43,617	109,901	83,741	308,391	(51,492)	256,899
営業利益	4,264	2,790	7,485	1,558	16,097	(1,457)	14,640

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営業費用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,325百万円、前中間連結会計期間 1,346百万円、前連結会計年度 2,924百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	3,700	10,448	6,748	3,703	8,815	5,112	3,892	8,649	4,757
合計	3,700	10,448	6,748	3,703	8,815	5,112	3,892	8,649	4,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	117	117	129
(2) その他有価証券 非上場株式	11,504	11,505	11,345
その他	75	72	75
合計	11,696	11,694	11,549

(デリバティブ取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

< メモ >



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701
 (URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 野中 由憲 TEL (03)5461-9333
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	96,917	0.1	4,805	16.5	8,346	35.5
16年9月中間期	96,970	13.0	4,123	242.4	6,161	177.5
17年3月期	197,311		8,476		8,824	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	6,243	22.5	11.52
16年9月中間期	5,097	54.8	9.40
17年3月期	6,181		11.40

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 541,989,240株 16年9月中間期 542,395,137株 17年3月期 542,278,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		3.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	276,185	94,206	34.1	173.84
16年9月中間期	278,354	87,995	31.6	162.26
17年3月期	275,298	89,424	32.5	164.97

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 543,350,370株 16年9月中間期 543,350,370株 17年3月期 543,350,370株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,444,130株 16年9月中間期 1,021,248株 17年3月期 1,281,476株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	200,000	10,500	7,000	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円92銭

※ 上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の13ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	111,155	111,515	359	116,551
現金及び預金	8,527	6,758	1,768	11,902
受取手形	10,331	15,858	5,527	16,002
売掛金	51,781	52,320	538	50,848
たな卸資産	20,295	18,887	1,407	18,084
関係会社短期貸付金	12,157	10,633	1,524	13,248
そぞ倒引当金	13,623	13,435	187	11,535
	5,561	6,379	818	5,069
固定資産	165,029	163,783	1,246	161,803
有形固定資産	77,525	76,822	703	74,655
建物	17,212	17,264	51	17,547
機械	21,085	19,972	1,113	20,169
土	24,798	24,798	0	22,842
その	14,429	14,787	358	14,096
無形固定資産	768	712	56	668
投資その他の資産	86,734	86,248	486	86,478
投資関係	15,363	14,559	803	13,750
有価証券	68,038	66,579	1,458	66,652
その	5,364	7,260	1,895	8,012
投資損引当金	1,200	1,200	-	1,290
貸倒引当金	831	951	119	646
資 産 合 計	276,185	275,298	886	278,354

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	114,295	110,453	3,842	107,632
支 払 手 形	4,177	6,928	2,750	7,196
買 期 掛 金	26,432	24,909	1,523	23,705
短 年 内 借 債 の 入 社 債 金	59,765	61,472	1,707	63,913
一 年 内 借 債 の 入 社 債 金	9,000	-	9,000	-
そ の 他 債 金	14,920	17,143	2,222	12,817
固定負債	67,683	75,420	7,736	82,725
社 長 期 借 入 債 金	10,000	19,000	9,000	19,000
退 職 給 付 引 当 金	49,365	47,857	1,508	54,961
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,269	6,612	342	6,795
そ の 他 債 金	-	241	241	211
	2,048	1,709	338	1,757
負 債 合 計	181,979	185,873	3,894	190,358
(資本の部)				
資 本 金	39,084	39,084	-	39,084
資 本 金	39,084	39,084	-	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	-	36,891
資 本 準 備 金	26,891	26,891	-	26,891
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000	10,000	-	10,000
利益剰余金	16,781	12,435	4,345	11,351
中間(当期)未処分利益	16,781	12,435	4,345	11,351
その他有価証券評価差額金	1,709	1,229	479	817
自己株式	260	217	43	149
資 本 合 計	94,206	89,424	4,781	87,995
負 債 及 び 資 本 合 計	276,185	275,298	886	278,354

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減 (印減少)	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	96,917	96,970	52	197,311
売 上 原 価	85,686	85,206	480	173,504
売 上 総 利 益	11,231	11,764	533	23,807
販売費及び一般管理費	6,425	7,640	1,215	15,330
営 業 利 益	4,805	4,123	682	8,476
営 業 外 収 益	6,111	5,639	471	7,561
受取利息及び配当金 その他の営業外収益	4,303 1,807	3,812 1,826	490 19	4,046 3,515
営 業 外 費 用	2,570	3,601	1,030	7,213
支 払 利 息 その他の営業外費用	951 1,619	1,263 2,338	312 718	2,315 4,898
経 常 利 益	8,346	6,161	2,184	8,824
特 別 利 益	570	155	415	269
貸倒引当金戻入益	430	-	430	-
固定資産売却益	140	155	14	269
特 別 損 失	-	77	77	1,327
減 損 損 失 貸倒引当金繰入額	- -	77 -	77 -	77 1,250
税引前中間(当期)純利益	8,916	6,239	2,677	7,766
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,320 1,353	623 518	696 835	1,313 272
中 間 (当 期) 純 利 益	6,243	5,097	1,145	6,181
前 期 繰 越 利 益	10,538	6,254	4,284	6,254
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,781	11,351	5,430	12,435

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

個別法に基づく原価法

移動平均法に基づく原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械装置 2～22年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

7. 中間期における税額計算の方法

中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。

8. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	前年中間期 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,871 百万円	135,338 百万円	134,763 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担 保 資 産			
有 形 固 定 資 産	38,714 百万円	37,762 百万円	38,304 百万円
担 保 付 債 務			
流 動 負 債 (そ の 他)	16 百万円	16 百万円	15 百万円
社 債	9,000 百万円	9,000 百万円	9,000 百万円
長 期 借 入 金 (一年以内返済長期借入金を含む)	41,991 百万円	52,159 百万円	63,704 百万円
固 定 負 債 (そ の 他)	956 百万円	965 百万円	973 百万円
3. 偶発債務			
債 務 保 証	13,525 百万円	14,259 百万円	16,438 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(3,321 百万円)	(3,394 百万円)	(4,073 百万円)
保 証 類 似 行 為	10,248 百万円	14,282 百万円	20,907 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当 中 間 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前年中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,456 百万円	2,516 百万円	5,138 百万円
無 形 固 定 資 産	94 百万円	96 百万円	192 百万円

(リース取引に関する注記)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月30日)			前 期 (平成17年3月31日)			前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,053	2,151	1,097	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	110	1,432	1,322	514	1,577	1,063	514	1,073	559
合 計	1,164	3,583	2,419	514	1,577	1,063	514	1,073	559